

経営比較分析表（令和5年度決算）

福岡県 福岡地区水道企業団

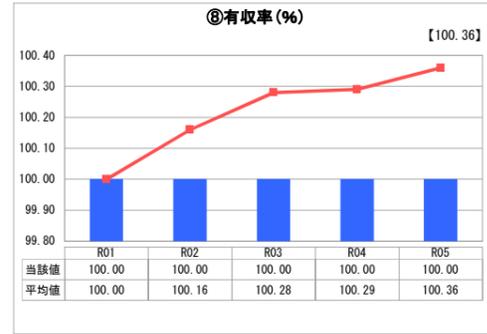
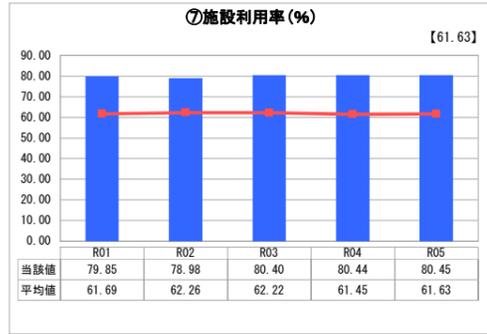
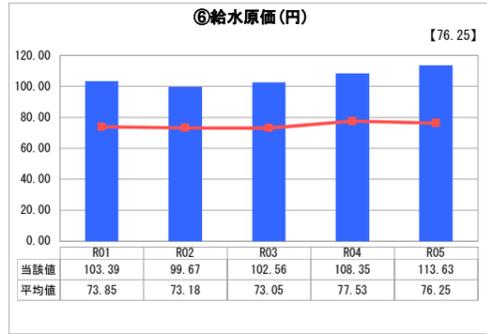
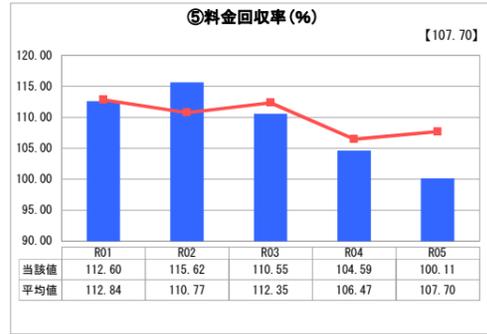
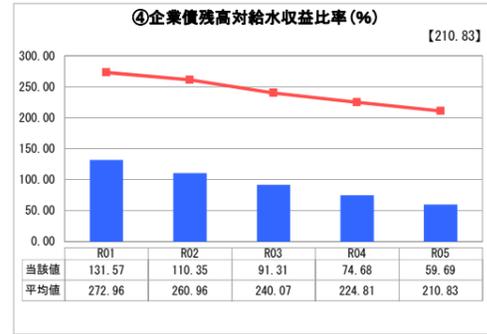
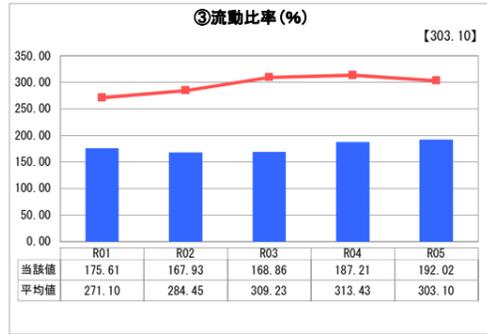
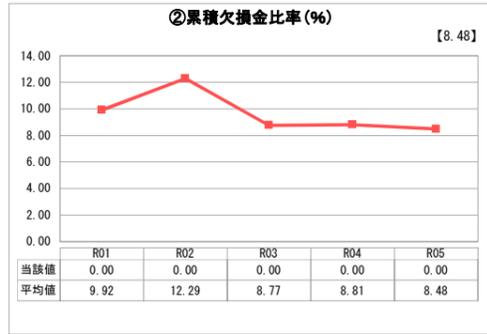
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	93.39	95.75	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,480,461	559.11	4,436.45

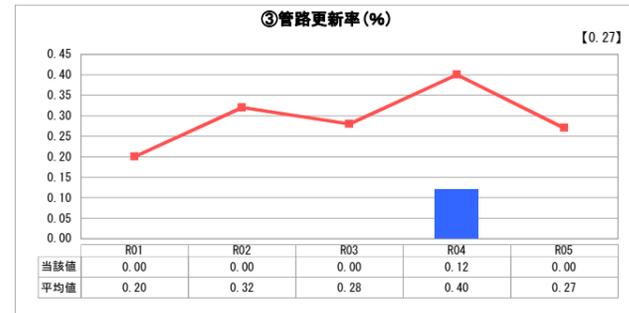
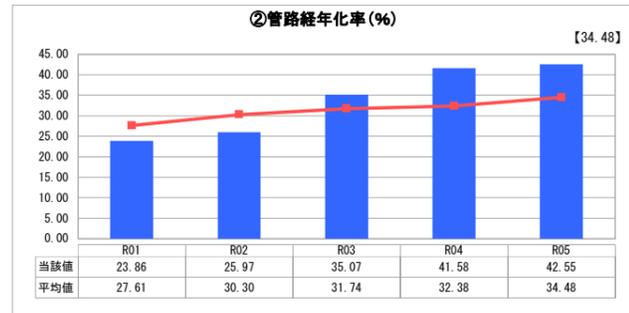
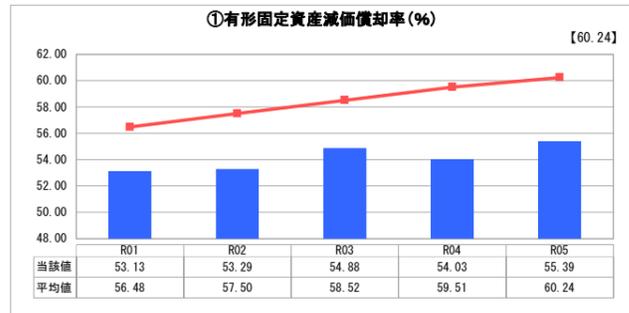
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 上表のうち、1. 経営の健全性・効率性の④企業債残高対給水収益比較(%)については、平成23年度まで企業債残高に含めていた水資源機構への償還金を総務省所管「地方公営企業決算状況調査表」においては平成24年度以降含めないこととなりました。参考として、水資源機構への償還金を含めた比率を右に④'として掲示します。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

健全性については、経常収支比率は、100%以上で推移している。ただし、令和5年度決算では漏水対応のため支出が増加し、比率が減少している。
 企業債残高対給水収益比率は、企業債等残高は着実な償還により減少しており、当該比率は、類似団体平均値と比較して低水準となっている。
 料金回収率は、100%を超えて推移しており、給水にかかる費用を給水収益で賄うことができている。ただし、令和5年度決算では、給水原価の上昇に伴い100%近くまで減少している。
 給水原価は類似団体平均値より高い状況にあるが、筑後川からの流域外導水(約25km)や海水淡水化センターに多額の経費がかかることによるものである。
 このため、河川の流況に応じて海水淡水化センターの運転水量を調整し効率的な水運用を行うなど、コスト削減に努めているが、令和3年度以降、電気料金単価の高騰などにより増加傾向にある。

2. 老朽化の状況について

管路経年率が上昇しているが「管路整備計画」(H26.2策定)において、他都市の実耐用年数の状況及び管体調査の結果から、実耐用年数を最長で80年と設定しており、管路整備事業第1期事業としてバックアップ機能の強化を優先し、管路の2重化を推進している。

全体総括

令和5年度は、漏水対策として、海水淡水化センターの生産水量を10月以降に増量したことによる動力費の増などにより、前年度と比較して支出が増加したため、給水原価が増加、経常収支比率や料金回収率が減少した。
 これは、漏水対策という一時的な要因に基づくものであり、各経営指標を総合的に判断すると、経営の健全性は確保できている。
 しかしながら、管路経年率が上昇傾向にあるように、既存施設の老朽化の進行に伴い、維持管理費や改良・更新費が増加し、企業債の発行が想定されており、企業債等残高対給水収益比率が上昇に転じるものと見込んでいる。
 今後、老朽化施設の改築更新や地震対策などの事業を適切に推進するとともに、エネルギー価格の高騰等が経営に及ぼす影響が大きいことから、中長期的な経営環境の変化も見据えながら、引き続き効率的かつ効果的な経営に努め健全で安定的な経営を維持する必要がある。